財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

２．重要な会計方針
（１）有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）を採用している。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法について
貯蔵品
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

（３）固定資産の減価償却方法について
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法、平成３１年４月１日以後に取得したものについては、定額法による減価償却を採用している。

（４）引当金の計上基準について
①職員の退職金支給に備えるため、当期末における要支給額の１００％を退職給付引当金として計上している。
②役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金等支給規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金として計上している。

（５）リース取引の処理方法について
リース取引については、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」に準じた会計処理を行っている。

（６）消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

３．会計方針の変更
（該当事項なし）

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし	0	0	0	0
小　　計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,606,010	1,601,537	591,550	10,615,997
研修会館営繕整備預金	196,638,515	38,031,243	0	234,669,758
預託金	80,000,000	50,000,000	0	130,000,000
小　　計	286,244,525	89,632,780	591,550	375,285,755
合　　計	286,244,525	89,632,780	591,550	375,285,755

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
該当なし	0	(0)	(0)	—
小　　計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	10,615,997	—	(0)	(10,615,997)
研修会館営繕整備預金	234,669,758	0	(234,669,758)	(0)
預託金	130,000,000	0	(130,000,000)	(0)
小　　計	375,285,755	(0)	(364,669,758)	(10,615,997)
合　　計	375,285,755	(0)	(364,669,758)	(10,615,997)

６．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土　　地	78,761,160	0	78,761,160
建　　物	164,559,000	135,596,363	28,962,637
建物附属設備	14,971,000	13,016,425	1,954,575
構　築　物	8,714,296	8,654,069	60,227
車両運搬具	5,791,016	5,110,134	680,882
備　　品	30,172,430	27,094,818	3,077,612
合　　計	302,968,902	189,471,809	113,497,093

７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	214,803	0	214,803
立替金	106,607	0	106,607
合　　計	321,410	0	321,410

８．満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　価	評価損益
利付商工債券（商工中金）	400,000,000	400,000,000	0
合　　計	400,000,000	400,000,000	0

９．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運輸事業振興助成交付金	熊本県	0	271,788,000	271,788,000	0	－
合　　計		0	271,788,000	271,788,000	0	

10．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　訳	金　　額
経常収益への振替額	
指定事業の当期実施額	230,490
減価償却費計上による振替額	2,910
合　　計	233,400

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の４に記載のとおり

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,606,010	1,601,537	591,550	0	10,615,997
合　　計	9,606,010	1,601,537	591,550	0	10,615,997